

東日本大震災に関する救援・復興に係るプロジェクト登録状況(平成23年6月22日更新)
(22部局66件) 右欄の★が新規登録プロジェクト

平成23年6月22日
東京大学救援・復興支援室

プロジェクト名	支援の内容	部局名	担当教員名	関連する公的機関	情報発信の態様 ※URL等	連絡先
健康・医療、バリアフリー(14件)						
保健師による全戸家庭訪問健康調査	地震・津波・火事により甚大な被害を受けた町で、保健師による全戸家庭訪問を実施し、①安否確認により住民基本台帳を整備する、②町民の生活や心身の状況を把握して健康問題を明確にする、③早急に支援が必要な場合は速やかに対処して医療や町の保健師につなげる、④これらの調査結果を基に、町の復興に向けて提言する。⑤将来的に、町の保健福祉計画等の策定に生かしていただく。 以上の取り組みを、連休中に、全国から集まった100人以上の保健師たち、東大の院生・教員と行った。今後も、継続的にフォローしていく予定。	医学系研究科・医学部	村嶋幸代教授	大槌町、一般社団法人全国保健師教育機関協議会等	http://www.zenhokyo.jp/index.html	murasima-tky_atmark_umin.ac.jp
東京大学SPHフォーラム	地震と津波による大きな被害、その後の福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の放出は、これまでに私たちが経験したことのない深刻な事態となっています。東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻(SPH)は本学SPHとして、地域住民の健康問題に関するさまざまな課題にどう対処していくべきか、中長期的な視点で捉える必要があると考え、本学教員を中心としたフォーラムを複数回に渡って開催します。本学SPHでは、東日本大震災によってもたらされた多くの健康被害に対し、今後も幅広い支援と提言を行っていきます。さまざまな視点からのご指摘・ご意見をお寄せいただき、議論を深めていきたいと考えています。フォーラムの様子は公開しており、SPHのホームページ(http://www.m.u-tokyo.ac.jp/sph/)にて、日英2ヶ国語で動画を見ることができます。	医学系研究科・医学部	赤林朗教授	—	http://www.m.u-tokyo.ac.jp/sph/	akirasan-tky_atmark_umin.ac.jp
国立大学病院のリレー方式による医療支援チームの派遣	3月30日から4月30日は東京大学・千葉大学・名古屋大学の3大病院がローテーションで被災地へ赴き診療活動を実施。 4月30日からは東京大学、千葉大学、東京医科歯科大学、群馬大学、山梨大学の5大病院がローテーションで診療活動を実施。 当院においてチーム派遣の取りまとめを行っている。	医学部附属病院	佐々木順三(事務部)	—	http://www.h.u-tokyo.ac.jp/topics/20110329.html	—
本院女性診療科医師による診療活動	本院医師が宮城県石巻市において診療活動を実施。	医学部附属病院	佐々木順三(事務部)	—	http://www.h.u-tokyo.ac.jp/topics/20110329.html	—
本院小児科医師による診療活動	本院医師が宮城県石巻市において診療活動を実施。	医学部附属病院	佐々木順三(事務部)	—	http://www.h.u-tokyo.ac.jp/topics/20110329.html	—
本院精神科医師等による「こころのケア」活動	宮城県東松島市を中心に、本院精神神経科医師のチームが被災者等に対する「こころのケア」活動を実施。	医学部附属病院	佐々木順三(事務部)	—	http://www.h.u-tokyo.ac.jp/topics/20110329.html	—
放射線被爆者発生時の受け入れについて	放射線被爆者が発生した場合の受け入れについて、東京都等公的機関から要請に基づき対応・受入を行う。	医学部附属病院	佐々木順三(事務部)	—	—	—
被災地からの患者受入	福島県立医科大学等から透析患者・人工呼吸器装着患者等計16名を受け入れた。	医学部附属病院	佐々木順三(事務部)	—	http://www.h.u-tokyo.ac.jp/topics/20110329.html	—
体力強化プロジェクトTUK	低体力化した高齢者の体力回復に関するトレーニングの指導・支援	新領域創成科学研究科	小林寛道名誉教授(名誉センター長)	千葉大学地域医療連携本部の依頼による	無	kobayashi_atmark_k_u-tokyo.ac.jp
障害児・者の被災調査プロジェクト	障害児・者の被災についての調査	先端科学技術研究センター	中邑賢龍教授 巖淵守准教授	大槌町教育委員会他	研究室のウェブサイト(http://at2ed.jp)を予定	kenryu_atmark_bfp.rcast.u-tokyo.ac.jp mamoru_atmark_bfp.rcast.u-tokyo.ac.jp
関東都市部における障害児・者避難状況調査プロジェクト	東日本大震災に伴う関東都市部における障害児・者の避難状況の調査	先端科学技術研究センター	中邑賢龍教授 巖淵守准教授	—	—	kenryu_atmark_bfp.rcast.u-tokyo.ac.jp mamoru_atmark_bfp.rcast.u-tokyo.ac.jp
高齢者のヘルストレーニングおよび福祉機器導入調査	避難所等における高齢者の身体活動能力および必要な福祉機器導入の実態調査	先端科学技術研究センター	田中敏明特任教授	—	先端研田中研究室HP、東大高齢社会総合研究機構HPなど	tanaka_atmark_human.rcast.u-tokyo.ac.jp

東日本大震災に関する救援・復興に係るプロジェクト登録状況(平成23年6月22日更新)
(22部局66件) 右欄の★が新規登録プロジェクト

平成23年6月22日
東京大学救援・復興支援室

プロジェクト名	支援の内容	部局名	担当教員名	関連する公的機関	情報発信の態様 ※URL等	連絡先
被災をふまえた福祉施設の給食の継続支援	被災地の福祉施設における給食の提供ならびに栄養士の労働環境改善を目的として、主として情報支援・人的支援を行う	医学系研究科	佐々木敏教授	—	—	—
東日本大震災後の健康影響:被災地リアルタイムフィードバック型健診	本プロジェクトは、被災地域での健診を行い被災地域住民の長期的な健康・栄養状態のモニタリングと評価をしながら、高齢・医療過疎地域における新たなプライマリ・ケアの構築を行うことを目的とする。本プロジェクトの特徴として、 1. 健診結果を返して個別指導を行い、調査をうける被災者にも利点がある。 2. 被災地でリスクが高い方を抽出し、地元の福祉・医療につなげる。 3. 健診～診療所カルテ～個人管理システムを結び付けた次世代型の保健指導を行う。 4. 被災地の住民の健康状態を把握し、今後の被災地政策につなげる。 本プロジェクトの特徴は、特定健診に住民や実施者に負担にならない追加項目を個人レベルの疾病予防・疾病管理のための検査項目のひとつとして導入し、個人結果を用いた健康指導・健康支援はきちんと行うところにある。	医学系研究科	渋谷健司教授	日本プライマリ・ケア連合学会、自治医科大学、日本栄養士会、地元自治体など。	—	shibuyak_atmark.m.u-tokyo.ac.jp

まちづくり ①[建築その他工学関係](15件)

コミュニティケア型仮設住宅地計画プロジェクト	東日本大震災の仮設住宅建設において、現在多数建設が進められている南面平行型配置では、阪神大震災で問題となったような、要ケアの被災者の孤立化、ひいては孤独死が深刻な課題となると考え、仮設住宅地の一部に対して、ケアゾーンを設定し、そこにサポートセンターを顕在させると同時に、住棟の向きを入り口向かい合わせとし、南北軸を採用すること、そして、住棟間に路地デッキというバリアフリー装置を挿入することを通して、要ケア居住者の生活の安定化とコミュニティ形成を図る。	工学系研究科 建築学専攻	大月敏雄准教授	釜石市 遠野市 大槌町	http://www.iog.u-tokyo.ac.jp/ 高齢社会総合研究機構の活動の一環として	—
八戸市活力創出まちづくり支援プロジェクト	津波により港湾及び沿岸施設や住宅に大きな被害を受けた青森県八戸市において、被災施設の直接的な復旧にとどまらず、被害の少なかった中心市街地などの拠点において、都市圏全体への広域的な活力創出へ繋がるまちづくり方策について検討し提案する。	アジア生物資源環境研究センター	堀繁教授	青森県八戸市	未定	—
「水・資源循環を切り口にした都市空間の持続再生学のフィールド展開」連携プロジェクト	GCOE「都市空間の持続再生学の展開」で展開する支援内容と連携し、特に、災害廃棄物対策を復旧・復興に連続的につなげるための学としての立場からの支援を行う。	環境安全研究センター	山本和夫教授	廃棄物資源循環学会 (支援ネットワークとして)	検討中	yamamoto_atmark_esc.u-tokyo.ac.jp
「資源循環・水を切り口にした都市空間の持続再生学のフィールド展開」	大震災によって、上下水道や廃棄物処理等の都市環境関連施設においても多数の基礎自治体はその機能に支障をきたしていることから、水処理、廃棄物処理・資源循環分野における被災地の現場の問題解決を学の立場から支援する。	工学系研究科	森口祐一教授	(社)廃棄物資源循環学会、(独)国立環境研究所等との連携	検討中	yuichi_atmark_env.t.u-tokyo.ac.jp
大槌町復興支援	東京大学の海洋研究所が立地している大槌町の復興を支援する。RC造がぼろぼろになった海洋研究所はもとより、津波だけでなく火災の被害も受けた市街地や建築物、さらには町民15,000人の10%以上が死亡または行方不明という極めて壮絶な被災をうけた「まち」そのものに至るまで、総合的に復興を支援する。そのために、西村幸夫(都市デザイン、副学長)と中井佑(社会基盤工学科)を共同代表者として、大竹二雄(国際沿岸海洋研究センター長)、田島芳満(海岸工学)、黒倉嘉(水圏生態学)、窪田亜矢(都市デザイン)、福井恒明(景観工学)、川添善行(建築設計)、尾崎信(景観工学)、永瀬節治(都市デザイン)、黒瀬武史(都市デザイン)といった多様な専門によるチームを結成し、学生らと共に被災者に寄り添い、被災調査から復興計画、その実践までを支援する。	先端科学技術研究センター ／工学系研究科	西村幸夫教授／中井祐一教授	大槌町、岩手県	今後検討	nishimur_atmark.ud.t.u-tokyo.ac.jp, yu_atmark_keikan.t.u-tokyo.ac.jp

東日本大震災に関する救援・復興に係るプロジェクト登録状況(平成23年6月22日更新)
(22部局66件) 右欄の★が新規登録プロジェクト

平成23年6月22日
東京大学救援・復興支援室

プロジェクト名	支援の内容	部局名	担当教員名	関連する公的機関	情報発信の態様 ※URL等	連絡先
海中ロボットおよび自律型無人ボートによる港湾海底部の被害状況調査	海中工学国際研究センター浦研究室・巻研究室では、東京大学海洋アライアンス、三井造船株式会社および東京大学地震研究所の協力のもと、東北沿岸部の海底の被害状況調査を行っている。調査方法は、①小型の遠隔操縦式水中ロボットによる画像観測、②自律ボートによる海底地形マッピングであり、4/29～5/1に岩手県大槌町で実施した際は2遺体を発見する成果を挙げた。 5/15～18にはさらに滋賀県琵琶湖環境科学研究センターと大阪府立大学の協力を得て、宮城県南三陸町へ水中ロボットを展開する。	生産技術研究所	巻俊宏准教授	国際レスキューシステム研究機構、岩手県災害対策本部、海上保安庁、地元漁協	http://twitter.com/#!/Ura_Tamaki	maki_atmark_iis.u-tokyo.ac.jp
日本都市計画学会・土木学会共同 東日本大震災 地域基盤再建総合調査	都市計画関連の制度・運用の改善に関する提言	空間情報科学研究センター	浅見泰司教授(センター長)	—	学会より発信される予定	asami_atmark_csis.u-tokyo.ac.jp
複数専攻にまたがる約30名の緊急工学ビジョンWG	復興に関する技術的提言(震災を契機とする緊急の工学ビジョンの提示)	工学系研究科	—	—	研究科のウェブサイト(http://www.t.u-tokyo.ac.jp/tpage/topics/2011/051001.html), 冊子	ksshomu_atmark_t-adm.u-tokyo.ac.jp
IPUT (Integrated Platform in the University of Tokyo)	東北地方太平洋沖地震の被災状況及び復旧状況の情報共有プラットフォームの設置。工学系研究科社会基盤学、建築学、都市工学の3専攻を中心に建設系の教員が参加する。	生産技術研究所	野城智也教授(研究所長)、川添善行講師	—	—	kawazoe_atmark_iis.u-tokyo.ac.jp
コミュニティを支える建築の設計と、災害に強い風景の醸成	東北地方太平洋沖地震の被災状況及び復旧状況の調査(復興への提言)	生産技術研究所	川添善行講師	日本都市計画学会、土木学会	http://www.gandz.com/	kawazoe_atmark_iis.u-tokyo.ac.jp
文教施設の耐震性能等に関する調査研究	被災した学校建築を対象に、その復旧に関する技術的支援、指導を行う。本活動は、文部科学省、各自治体教育委員会、および日本建築学会との緊密な連携のもとに実施されるものであり、中埜研究室では鉄筋コンクリート造校舎建物を主対象に、広範に実施される現地調査全体の調整・取りまとめも担っている。なお、学生の参加形態については、支援地域、時期等を勘案の上、個別に判断する。	生産技術研究所	中埜良昭教授	文部科学省、各自治体教育委員会、および日本建築学会	日本建築学会の報告書により最終報告予定	iisnak_atmark_iis.u-tokyo.ac.jp
流域圏を基盤とする自然共生都市に向けた震災復興支援	東日本大震災の復興にあたっては、被災地が歴史的に形成してきた流域圏を基盤とする山、里、町、海の連関の再生を基本とする「自然共生都市」の実現が重要である。このプロジェクトは、「自然共生都市」の実現に向けて、復興グランドデザインの策定支援、調査・研究によるサポート、まちづくりワークショップの開催、農地塩害対策支援、瓦礫を活用した新しい津波防災インフラの形成等の支援を行う。	工学系研究科都市工学専攻	石川幹子教授	宮城県岩沼市、名取市、亶理町、山元町	東大GCOEプログラム「都市空間の持続再生学の展開」 http://csur.t.u-tokyo.ac.jp/ 環境デザイン研究室 http://www.epd.t.u-tokyo.ac.jp/prof_ishikawa.html	—
復旧・復興を加速・支援するG空間データセンター	インフラ関連空間情報の整備	空間情報科学研究センター	関本義秀特任准教授	国土地理院	—	sekimoto_atmark_csis.u-tokyo.ac.jp
復興まちづくり支援ポータルサイト	(NPO)日本都市計画家協会における復興まちづくり支援ポータルサイトの構築(検討中)	空間情報科学研究センター	西澤明特任教授	—	ウェブサイトで一般に公開する予定(2011年6月)	nishizawa_atmark_csis.u-tokyo.ac.jp

東日本大震災に関する救援・復興に係るプロジェクト登録状況(平成23年6月22日更新)
(22部局66件) 右欄の★が新規登録プロジェクト

平成23年6月22日
東京大学救援・復興支援室

プロジェクト名	支援の内容	部局名	担当教員名	関連する公的機関	情報発信の態様 ※URL等	連絡先
津波災害地域の土地利用変遷と被災の関係に基づく復興の方針	2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震に伴って発生した津波は、東北地方東岸の海岸沿いの沖積低地に立地する市街地をねそぎさらって、甚大な人的・物的被害をもたらした。津波は、想定された数mの波高をこえる10m以上と推定されている。そのため、想定された波高に基づいて、波浪や津波から市街地を守るために建設された防潮堤・防波堤は、東北太平洋側3県の総延長300kmの6割超にあたる約190kmが全半壊した。 総合博物館地理資料部門で所有する、この地域の過去の地形図を判読すると、太平洋戦争前から戦後すぐまでは、集落は山沿いに立地しており、今回津波被害に遭った沖積低地は、水田として利用または湿地として未利用であった(次頁図1、2)。しかし1960年代以降、市街地が沖積低地に拡大し、同時に防潮堤・防波堤が建設されていったことがわかる。沖積低地は、本来は現在も河川や津波を含む海の堆積作用で形成されつつある地形であり、その自然の力を押さえ込むことによって、本来脆弱な土地に市街地を拡大させてしまったことが、今回の甚大な被害をもたらしたことを、過去の地形図と空中写真の判読と現地調査によって明らかにしたい。 さらに、数100年に1回しか起こらない災害に、どのように対処して、新しい町を復興していくのかについて、現地で工学、人文社会の研究者と議論する。	理学系研究科地球惑星科学専攻	茅根創教授	—	海洋アライアンスのプロジェクトとして行うので、情報発信、外部からの連絡も、海洋アライアンスを通じて行う。	—

まちづくり ②[経済生活、産業](8件)

所内プロジェクト「希望学」(1)	農林水産業の復興計画、地域の復興、都市計画についての知見の提供	社会科学研究所	加瀬和俊教授	釜石市	http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp	kase_atmark_iss.u-tokyo.ac.jp
所内プロジェクト「希望学」(2)	所内プロジェクト「希望学」(2006年より釜石市と協力)の視点から、知的支援を中心に長期にわたる協力と支援を行う。すでに釜石市長、同対策本部と連携。釜石復興の基本方針を提案。今後も地域における希望再生を、長期的な視点で模索。	社会科学研究所	玄田有史教授 (希望学リーダー)	釜石市	http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp	—
経済学の知見を活かした被災地復興支援	復興支援のための民間資金導入手法の提案・被災状況に関する情報の現地から中央政府への流れの確認	経済学研究科	澤田康幸准教授	—	ウェブサイトを公開予定	sawada_atmark_e.u-tokyo.ac.jp
被災地の農林水産・畜産・漁業の支援・復興	被災地の農林水産・畜産・漁業の支援・復興 農学部・農学生命科学研究科全体で以下のグループに分けて現場に根差した研究開発を行う。以下のグループに附属施設、専攻を超えた教員が参加する。 (1)高放射能の農畜水産物産業への影響についての研究開発(影響調査ならびに回復研究) ① 獣医・畜産学 ② 作物生産・土壌学 ③ 水産学 ④ 放射線測定・放射化学、 ⑤ フィールドモニタリング科学・科学コミュニケーション (2)被災地農業回復についての研究開発 ① 作物生産・土壌学(塩害、農地整備など) ② バイオマス生産	農学生命科学研究科	長澤寛道教授(研究科長)	福島県農業総合センター	東京大学および福島県農業総合センターと協議の上決める。	shomu_atmark_ofc.a.u-tokyo.ac.jp
沿岸漁業の復興と沿岸生態系修復に向けた調査・支援活動	水産業(沿岸漁業)の復興支援とそのための沿岸生態系調査と修復への支援。漁場環境・生産基盤の再生から加工・流通・消費までを含めた水産業の復興マスタープラン(提言)の作成とそれに向けた現地でのヒアリング・実態調査を実施する。それとともに漁業生産基盤となる沿岸生態系の環境モニタリング調査と修復に向けた検討を行う。	教養学部	山本光夫特任准教授	—	http://www.komed.c.u-tokyo.ac.jp/nedo/sub.html	mitsuo_atmark_eco.c.u-tokyo.ac.jp

東日本大震災に関する救援・復興に係るプロジェクト登録状況(平成23年6月22日更新)
(22部局66件) 右欄の★が新規登録プロジェクト

平成23年6月22日
東京大学救援・復興支援室

プロジェクト名	支援の内容	部局名	担当教員名	関連する公的機関	情報発信の態様 ※URL等	連絡先
釜石の漁業と沿岸海域環境に関する調査	釜石市では、9月の漁業再開を目指して復興計画を策定中である。持続可能で強い漁業を創成するためには、漁場環境や生産基盤の再生のみならず、生産技術の高度化、流通・消費まで含む統合的な施策、地域社会における社会的雇用の増大も含めたシステムの構築が必要である。このような視点から、現地の実態調査を実施し、釜石の沿岸漁業復興支援を行う。	新領域創成科学研究科	多部田茂准教授	—	—	—
沿岸漁業の復興と生態系修復に向けた調査・支援活動	沿岸漁業(水産業)の復興支援と、生態系調査を行う。漁業生産から、加工・流通・消費まで含んだ水産業の復興マスタープランを提案し、地域住民との合意形成を通して復興を支援する。また、漁業生産基盤となる生態系のモニタリング調査を行う。	生産技術研究所	北澤大輔准教授	—	http://mefe.iis.u-tokyo.ac.jp/index.html	dkita_atmark_iis.u-tokyo.ac.jp ★
大気海洋研究所内プロジェクト「大槌湾を中心とした三陸沿岸復興研究」	津波によって大きな被害をうけた大槌湾を中心とした三陸沿岸において沿岸環境、生態系、生物資源等に関する研究を推進し、津波の影響についての正確な実態把握と、生態系や生物資源の回復メカニズム等の解明を進める。これを通して被災地の復興にむけての科学的な基盤を形成し、また、得られた成果を速やかに発信することで、水産業の復興や生態系の再生に貢献する。	大気海洋研究所	新野宏所長	岩手県	http://www.aori.u-tokyo.ac.jp/	— ★

防災(5件)

東日本大震災に対応した災害・防災ITSプロジェクト	・震災の交通システムに対する影響の分析 ・震災地の復旧・復興への支援 ・首都圏における電力不足と交通問題への提案 ・今後の大震災への交通システムとしての備えるべき機能の提案	生産技術研究所	須田義大教授	国交省、警察庁(予定)、警視庁、宮城県亘理町、宮城県石巻市、岩手県(予定)	http://www.its.iis.u-tokyo.ac.jp	suda_atmark_iis.u-tokyo.ac.jp
東日本大震災デジタルアーカイブ(仮称)	全方位映像または三次元形状による被災状況の詳細な記録、またそれらを利用した防災啓発活動などの支援	情報学環(兼)生産技術研究所	池内克史教授	宮城県亘理町、宮城県石巻市、岩手県(未定)、東北大学	http://www.cvl.iis.u-tokyo.ac.jp http://www.its.iis.u-tokyo.ac.jp (予定)	—
リモートセンシングと地理情報を利用した被災地マップ作成	座標変換した国土地理院航空写真および災害関連情報を付加した浸水域航空写真地図(縮尺10,000分の1)等の配布と作成支援	生産技術研究所	沢田治雄教授	—	http://stlab.iis.u-tokyo.ac.jp/eq_data/	sawada_atmark_iis.u-tokyo.ac.jp
地形変化分析	地形とその変化に関する知見の提供	空間情報科学研究センター	小口高教授	—	http://oguchaylab.csis.u-tokyo.ac.jp	oguchi_atmark_csis.u-tokyo.ac.jp
超深度掘削が拓く海溝型巨大地震の新しい描像	地震、活断層、津波に関する知見の提供	理学系研究科	木村学教授	文部科学省	http://www-solid.eps.s.u-tokyo.ac.jp/nantro/	gaku_atmark_eps.s.u-tokyo.ac.jp ★

資源・エネルギー(2件)

里海里山連携を通じた地域内物質循環と新産業創出による岩手県大槌町の復興支援	大槌町内におけるバイオマス資源の賦存状況およびその活用可能性の調査、被災地の食料・バイオマス作物生産地としての適性評価、里海里山間における資源循環系の調査を行う。これらに基づき、地域資源(食料・バイオマス)を活用した新産業の創出プラン、アユ等の降海型魚類の保全とそれを活かした漁業復興プラン、里山と連携した里海の再生プラン、市街地の復興・マネジメントプランを提示する。	新領域創成科学研究科	横張真教授	岩手県大槌町	準備中	myoko_atmark_k.u-tokyo.ac.jp
hack4jp	東京電力管内の電力消費が公開されたのを機に電力消費量が閾値を超えるとメールで警告するスクリプトを作成して公開した。	先端科学技術研究センター	加沢知毅特任研究員	経産省	個人のウェブサイト(短縮URLで http://bit.ly/jjwULV) (https://docs.google.com/leaf?id=0B1NcYeCe6JLVZTI3NDNmMTUuMWFjOC00ODkwLWFiYUttMDk5NjQ2YWYxYzMy&hl=ja&authkey=CNHp3poN)	kazawa_atmark_brain.imi.i.u-tokyo.ac.jp

東日本大震災に関する救援・復興に係るプロジェクト登録状況(平成23年6月22日更新)
(22部局66件) 右欄の★が新規登録プロジェクト

平成23年6月22日
東京大学救援・復興支援室

プロジェクト名	支援の内容	部局名	担当教員名	関連する公的機関	情報発信の態様 ※URL等	連絡先
放射線(6件)						
国の災害対策本部等からの要請に基づく放射線安全にかかる技術的支援	国の災害対策本部等から東京大学に要請のあった項目のうち、環境放射線対策プロジェクトとしてふさわしい知的・技術的支援を実施する。 1) 東大環境放射線プロジェクトおよびその周辺の関係者から希望者を募り、大学として数名を現地に派遣する。2) 派遣の目的は、現地の様子を肌で感じ、被災者等と直接コンタクトすることで、彼らが何に不安を感じているか、何が大きな問題か、を知り、大学プロジェクトの今後の活動にその経験を活かすこと。3) その他、東京大学災害対策本部で認められた活動、支援を実施する	災害対策本部(環境放射線対策プロジェクト)	田中知教授	—	なし	iimoto.takeshi_atmark_mail.u-tokyo.ac.jp
相馬市・南相馬市中学生の原子力・放射線学習支援プロジェクト	相馬市・南相馬市から週末に中高生を10~15名程度受け入れ、1~2時間程度、東京大学において、 ①福島第一原発や放射線影響についての科学的解釈の説明と質疑応答 ②サーベイメータや線源を利用した簡便な放射線計測実験により、放射線・放射性物質への理解促進 ③研究室・実験室を含む東京大学の施設見学 受け入れにおいては、相馬市で活動するNPOと連携。受け入れる学生については、NPOが現地の学校・自治体等と協力して公募により選定。秋頃まで毎週実施予定。	工学系研究科	田中知教授	—	情報発信の予定は特になし。	s-tanaka_atmark_n.t.u-tokyo.ac.jp
原子力・放射線アウトリーチプロジェクト_atmark_福島	福島県において、自治体からの要望があった場合に、大学や研究所に所属する原子力および放射線を専門家が中心となって現地を訪れ、原発事故や放射線に関連した科学的に正確な情報を提供する。情報提供の形は、講演会の開催、出張相談所の開設など、自治体からの要望に応じて検討する。また、そういった機会を利用して、地元(福島県)が真に求めている大学・専門家へのニーズを掘り起こし、共有する。	工学系研究科	久野祐輔教授	福島県生活環境部(本活動に関する助言)	情報発信の予定は特になし。	kuno.yusuke_atmark_n.t.u-tokyo.ac.jp
植物による環境放射能低減プロジェクト	植物による放射性物質取込み調査とレミデーションに向けた対策の提案	農学生命科学研究科・理学系研究科	藤原徹教授・福田裕穂教授	—	—	—
環境汚染性イオンの除去等に関する研究	セシウムイオンやストロンチウムイオンなどの、水や土壌からの除去・回収の方法を開発する。あるいは、それらのイオンを固定化して植物・農作物などによる吸収を防ぐ方法を開発する。	生産技術研究所	立間徹教授	—	—	tatsuma_atmark_jis.u-tokyo.ac.jp
放射性物質の分布状況等の調査に関するプロジェクト	4月より、全国の原子核物理学、及び、地球科学の研究者が「環境放射線核物理・地球科学合同会議」を結成し「福島県環境安心確認プロジェクト」として、原発事故により地表の土壌に含まれるヨウ素131、セシウム134、137などからのガンマ線を測定する活動を行ってきた。それが発展し、総合科学技術会議による戦略推進費による国家プロジェクトの重要な一翼をなし、文部科学省のもとで原子力研究開発機構とも協力して、福島県内約2000箇所の土壌試料を採取し、全国の測定グループでガンマ線を計測する、などの活動をを進めている。本学理学系研究科附属原子核科学研究センターは、我が国におけるガンマ線計測による原子核物理学研究拠点として、この活動のハブとなり、測定プロトコルの確立、採取試料を集めてのチェック、ガンマ線測定、他の測定グループへの送付、データの整理などを行っている。	理学系研究科	大塚孝治教授	文部科学省、福島県、総合科学技術会議	理学系研究科ホームページに本プロジェクトのポスターが掲示。原子核科学研究センターのホームページにも掲載予定。	otsuka_atmark_phys.s.u-tokyo.ac.jp ★

東日本大震災に関する救援・復興に係るプロジェクト登録状況(平成23年6月22日更新)
(22部局66件) 右欄の★が新規登録プロジェクト

平成23年6月22日
東京大学救援・復興支援室

プロジェクト名	支援の内容	部局名	担当教員名	関連する公的機関	情報発信の態様 ※URL等	連絡先
その他(16件)						
東日本環境支援部一ひまわりプロジェクト東大支部	東大公認サークル「東日本環境支援部一ひまわりプロジェクト東大支部」が、(株)日比谷花壇の「ひまわりプロジェクト」(別紙)と連携して、首都圏と被災地で復興のシンボルフラワーであるひまわりを植えてもらい互いに心を癒していただくプロジェクト。 五月祭でひまわりの種を無償配布し、首都圏で育てていただき、希望者から苗を提供してもらい、苗を被災地へ届け、被災地の避難所や学校などに植えていただき花を楽しんでいただく。種をまく人、苗を育てる開花させる人、花を楽しむ人、その段階ごとにかかわる思いをプロジェクトでリレーする。	東洋文化研究所	田中明彦教授	—	http://himawariproject.japan-site.net/home	tanaka_atmark_ioc.u-tokyo.ac.jp k-ikeda_atmark_ioc.u-tokyo.ac.jp
大槌サウンドスケープ配信	1. 大震災と津波で被災した岩手県大槌町の大気・海洋研究所「国際沿岸海洋研究センター」からの環境・生態音をインターネットでライブ配信する。 2. 上記1. の配信音を避難所で受信再生する。被災により浜を離れて避難生活する被災者が浜のライブ音を聞くことで、サウンドスケープを感じ、原風景とも言える里海を思い出し、精神的なよりどころとする。	新領域創成科学研究科	斎藤馨教授	—	インターネットラジオ	kaoru_atmark_nenv.k.u-tokyo.ac.jp
新領域創成科学研究科(市民講座)	社会連携活動の一環として、新領域創成科学研究科の専門的な知識を活かして市民講座を開講する。 第1回 なぜ計画停電するの？どうやって電気は送られるの？ 第2回 生物のもつ放射線防護のしくみ 第3回 海溝型巨大地震—海底下で何が起きているのか？ 第4回 東北地方太平洋沖地震津波の実態と今後の防災対策 第5回以降計画中	新領域創成科学研究科	佐々木裕次教授	—	http://www.k.u-tokyo.ac.jp/news/kouza/	—
人的・自然的資源に根ざしたサステイナブルなまちづくり復興支援プロジェクト	復興復旧に係わる会議会合への支援	新領域創成科学研究科	木村伸吾教授	岩手県大槌町	準備中	s-kimura_atmark_aori.u-tokyo.ac.jp
復興・新生のための数学研究コンサルタント	復興とそれに伴う諸課題に対する数学・数理科学的手法についての助言	数理科学研究科	儀我美一教授	—	研究室のウェブサイト (http://www.ms.u-tokyo.ac.jp/~labgiga/develop-j.html)	labgiga_atmark_ms.u-tokyo.ac.jp
「被災者の声」のとりまとめ整理	政策ビジョン研究センター技術ガバナンス研究ユニットの活動の一環として、朝日新聞に掲載された「被災者の声」(4月上旬時点で500件強)を、質的研究支援ソフトウェアNvivoを用い類型化して提示した。4月下旬以降に掲載の「声」については分析結果を未発表であるが、地域属性を考慮のうえ、5月中旬までに掲載の内容を再度整理して、とりまとめる予定である。なお、本調査結果については、朝日新聞の4月10日、24日朝刊に掲載された。	政策ビジョン研究センター	松浦正浩特任准教授 (公共政策大学院)	—	個人のウェブサイト (http://mmatsuura.com/research/20110311/)	matsuura_atmark_pp.u-tokyo.ac.jp
震災復興政策支援プラットフォーム	震災復興政策支援サイトの運用 (当センター及び関連の学術機関からの提言や解説、調査結果、論考等を、テーマ毎に発信)	政策ビジョン研究センター	城山英明教授(センター長)	—	公式ウェブサイト(http://pari.u-tokyo.ac.jp) 震災復興政策支援サイト ※公式ウェブサイト内に作成。 (http://pari.u-tokyo.ac.jp/earthquake/index.html)	jshomu_atmark_j.u-tokyo.ac.jp
復興現場で働く人のための就労履歴管理システム提供	震災被災地での作業には、怪我、伝染病、病原虫、粉塵、アスベストなどいろいろな危険が伴う。特に、年月を経たから症状が現れるリスクも無視できない。そこで、復興作業に従事する作業員に、安全講習と地域別オリエンテーションを受講することを条件に、就労カードとヘルメット貼り付け用シールを発行し、作業場所や作業内容などの就労履歴を残していく支援を行う。	生産技術研究所	野城智也教授、信太洋行助教	厚生労働省、国土交通省、総務省	http://hataraku-kibo.com/	—

東日本大震災に関する救援・復興に係るプロジェクト登録状況(平成23年6月22日更新)
(22部局66件) 右欄の★が新規登録プロジェクト

平成23年6月22日
東京大学救援・復興支援室

プロジェクト名	支援の内容	部局名	担当教員名	関連する公的機関	情報発信の態様 ※URL等	連絡先
3.11net東京(1)	東日本大震災に関連する情報の収集・発信、外国からの研究者への対応等。 1) 震災関連資料を公開する3.11net資料展示室を生産技術研究所内に設置。 2) 震災に関する活動の情報共有を目的とした定例連絡会を週3回(月、水、金)、朝 9:00から3.11net資料展示室で実施。 3) 東京大学生産技術研究所 耐震構造学研究グループ(ERS)、東京大学 エネルギー工学連携研究センター(GEE)、東京大学生産技術研究所 海中工学国際研究センター、東京大学生産技術研究所 先進モビリティ研究センター(ITSセンター)、東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター(CIDIR)との連携。	生産技術研究所	目黒公郎教授	—	http://icus.iis.u-tokyo.ac.jp/rnet_edr/index.php	—
3.11net東京(2)	生産技術研究所に関連する研究センター(エネルギー工学連携研究センター、海中工学国際研究センター、先進モビリティ研究センター)で、震災対応に貢献する支援活動の検討。 例) 効果的な物流システム、新交通システムや新エネルギーシステムを持つ被災復旧・復興モデル、海中ロボット(+無人観測艇)を用いた福島第一原発周辺海域における放射能汚染の計測	生産技術研究所	目黒公郎教授	道路所管組織、被災地(特に沿岸)地方自治体等	成果を3.11net東京のホームページ(http://icus.iis.u-tokyo.ac.jp/rnet_edr/index.php)から発信する予定である。	—
3.11net東京(3)	一般市民も含めて、被害写真を収集し、被害の全体像を把握するシステム開発と実施	生産技術研究所	目黒公郎教授	—	協力研究者のみにURL公開	—
東日本大震災311まるごとアーカイブ・プロジェクト	現在の事態や将来に向けての対応をできるだけ正確に記録し、残すために以下3つの事を行う。1) 東日本大震災の被災地に関するあらゆる記録で、後世に残す必要だと思われるものをデジタルでアーカイブする。2) アーカイブされた記録は、いつでも、だれでもが閲覧し、利用できるような環境を整備する。3) 収集された記録は人類共通の資産として、今後永久に保管し活用することを旨とする。	情報学環・学際情報学府	吉見俊哉教授	独立行政法人防災科学技術研究所	研究室のウェブサイト(予定)	—
飛行ロボットによる被災地等調査	自動飛行無人航空機(飛行ロボット)により被災地等の上空からの空撮を実施	工学系研究科	鈴木真二教授	—	研究室HP(http://www.flight.t.u-tokyo.ac.jp/)掲載予定	tshinji_atmark_mail.ecc.u-tokyo.ac.jp ★
Messages of Solidarity	海外から被災者に宛てられたメッセージを教員・学生が翻訳し文学部HPに掲載	人文社会系研究科	中地義和研究科長	—	文学部・人文社会系研究科のウェブサイト(http://www.l.u-)	— ★
宗教者災害支援連絡会	宗教者災害支援連絡会へ世話人として参加。宗教界による支援に関する意見交換の援助。 各地で活躍している宗教界のボランティアの方々に、実際の活動状況を報告していただき、現場で直面した問題点、解決策など、共有していけるよう、毎月(将来的には隔月程度)で、連絡会を開催する。また、インターネット上にホームページ、およびSNSによる会議室を立ち上げており、意見交換の場を提供している。	人文社会系研究科 アジア文化研究専攻 インド哲学仏教学講座	養輪顕量教授	—	宗援連のウェブサイト(http://www.indranet.jp/syuenren/)	minowa_atmark_l.u-tokyo.ac.jp ★
被災した歴史史料の修復への協力	東京文化財研究所に事務局を置く「東北地方太平洋沖地震被災文化財救援委員会」の活動に協力して、被災した史料の修復にあたる。	史料編纂所	榎原雅治所長	東京文化財研究所	http://www.hi.u-tokyo.ac.jp/index-j.html	— ★

この一覧表はクリエイティブ・コモンズ表示2.1日本ライセンスの下に提供されています。
参考URL(クリエイティブ・コモンズ表示2.1): <http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>
(「東京大学救援・復興支援室」のクレジットを表示していただければ、この一覧表をご自由にお使いいただけます)